

原子力政策大綱「国民・地域社会との共生」に関する評価の 進め方について（案）

1. 原子力政策大綱に示している評価についての基本的考え方

原子力委員会は、「原子力政策大綱」に基づき政策評価部会を設置し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していくこととしている。

2. 評価の対象

第 1 4 回政策評価部会からは、原子力政策大綱第 2 章 2－5「原子力と国民・地域社会の共生」（別紙）で示された領域を評価の対象とする。

3. 政策評価部会において政策を評価する観点

原子力政策大綱に定められた政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況を把握し、十分に成果を上げているか、あるいは政策の目標を達成しうる見通しがあるかを検討し、これの検討作業に基づき、原子力政策の妥当性を評価する。

4. 評価方法

以下の作業によって評価結果を取りまとめる。

- （1）原子力政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況の把握
- （2）取組状況を踏まえた評価についての議論
- （3）「ご意見を聴く会」の開催による国民への説明及び意見聴取
- （4）報告書（案）に対する国民からの意見募集

5. 評価の取りまとめ

報告書には、当該分野について、原子力政策大綱における考え方、政策の進展状況及び関係行政機関等の取組状況、政策の妥当性の評価及び今後の進め方に関する提言を含むものとし、秋頃に取りまとめることを目指す。

※別添 1 「政策評価部会の設置について」（平成 1 8 年 4 月 1 1 日原子力委員会決定）

※別添 2 「原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価実施要領」

（平成 1 8 年 4 月 1 1 日原子力委員会決定）

以上

部会の今後の予定（案）

- ・第14回部会（5月17日）：国民・地域社会との共生に関する評価の進め方
関係行政機関等から取組状況のヒアリング①
（内閣府、文部科学省、日本原子力研究開発機構）
 - ・第15回部会（5月31日）：関係行政機関等から取組状況のヒアリング②
（経済産業省、電気事業者）
 - ・第16回部会（6月上旬～6月下旬頃）：取組状況を踏まえた評価についての議論
 - ・第17回部会（7月上旬～7月中旬頃）：関係行政機関等から取組状況のヒアリング③（地方公共団体等）
 - ・ご意見を聴く会（7月中旬～8月上旬頃）
 - ・第18回部会（8月上旬～8月下旬頃）：報告書（案）についての議論
- 〔報告書（案）に関して、約1ヶ月間の国民からの意見募集〕
- ・第19回部会（9月下旬～10月中旬頃）：報告書取りまとめ

原子力政策大綱（原子力と国民・地域社会の共生関係部分抜粋）

第1章 原子力の研究、開発及び利用に関する取組における共通理念

1－2．現状認識

1－2－5．原子力と国民・地域社会の共生

原子力の研究、開発及び利用を進めるためには、国民と地域社会の理解と信頼が必要である。そのため、国民と地域社会に対して、原子力の研究、開発及び利用がもたらす利害得失に関する検討過程、それを規制・誘導するための原子力政策の立案・決定過程、及び関係者の諸活動の透明性を確保することが必要である。国や事業者は、地域社会との対話の場を設置したり、人員を地域に配置するなどして、これらに係る情報公開はもちろんのこと、広聴活動や広報活動を積極的に実施し、こうした活動を通じて得られた地域社会も含めた国民各層の意見を自らの活動の方針に反映してきている。しかしながら、こうした情報公開を出発点とする政策決定過程への国民参画を進める仕組みはなお発展段階にある。また、原子力の研究、開発及び利用に関する広聴・広報事業には、効果・効率性等の問題がある等の指摘もある。国や事業者には、国民参加のあり方の一層の工夫や、広聴・広報活動をより一層効果のあるものにする真摯な取組が求められている。

また、原子力について学習し、これに関する理解力（リテラシー）を身につけたいと考える国民に対して、生涯学習の仕組みの一部としてその機会が提供されているが、これにも一層の工夫が関係者に求められている。

原子力の研究、開発及び利用に関する活動は関係施設の立地ができてはじめて可能になり、当該立地地域における安定的な活動ができて、期待される国民社会に対する貢献も可能になる。関係者は、このことを踏まえて、立地地域の発展についての地域社会のビジョンを理解し、その実現に対する当該地域の取組を支援し、参加することにより、原子力に関する諸活動についての理解と協力を得る努力を行っている。また、地方公共団体は、地域住民の生命、財産を保護する責務等を有することから、住民の立場に立って事業者の安全確保のための活動やそれに対する国の規制活動について把握する等の取組を行っている。

国は、電力の安定的な供給を確保する観点から電源三法（電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法）を定め、有用な発電施設や再処理施設等の原子力発電と密接な関連を有する施設が立地する地方公共団体に対し交付金等を交付し、施設周辺地域における公共用施設の整備や産業の振興に寄与する事業を支援してきている。

近年に至り、地域開発政策においては、自助と自立を基本方針に地域特性や住民ニーズを踏まえて活性化を図る地域の取組が重要視され、それに向けて国が支援する仕組みが用意されてきている。原子力施設の立地地域においても、事業者、大学を含む研究開発機関が地域のこうした取組にパートナーとして参加し、「共生」を目指す動

きもある。そこで、国においては、電源地域に対する交付金がこうした取組に効率的・効果的に活用されるよう対応していくことが重要となっている。

また、国民、地域社会が原子力について得る情報はマスメディアを通じたものが多い。そこで、マスメディアには、事実を正確に報道し、その上でその事実に関して様々な見解があることも伝えることが期待されている。

第2章 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化

2-5. 原子力と国民・地域社会の共生

2-5-1. 透明性の確保

原子力の研究、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには国民の信頼が不可欠である。そのためには安全確保のための活動の透明性の確保が重要であり、国、事業者及び研究開発機関は、安全管理の取組や発生した異常事象を公開することが重要である。その際、異常事象についての情報は、迅速かつ正確に発信すべきであり公衆や作業者の健康リスクに対する当該事象の重要度を付すことが望ましい。また、関心を有する人がそれらに関係する文書を閲覧できるようにウェブサイト等を充実していくべきである。国民、特に、地域社会の人々に対して安全確保の活動に関して十分に説明し意見交換することや、施設における安全管理に関する活動に関して作業者を対象に十分に説明することは、リスクコミュニケーション活動の一環としても重要である。また、事業者等にとっては日頃行っている安全管理活動の自己点検を行う機会ともなるので、こうした活動は確実に実施されるべきである。

一方、事業者、研究開発機関は、求めに応じて地方公共団体との間で安全協定を締結し、安全確保活動に係る情報の報告を提出し、適宜に説明を行っている。このことも事業活動の社会に対する透明性の確保の観点から重要である。

なお、国際的な核物質防護の強化の動きに伴い、関連情報に秘密を設定することについては、国は、その趣旨の周知徹底に努めるとともに、学識経験者等の第三者に対して秘密の範囲に関する国の確認状況等を説明し、それが公共の福祉の観点から妥当であるとの評価を得ること等により、その厳格かつ適正な運用に努めることが重要である。

2-5-2. 広聴・広報の充実

国、事業者等は、原子力の研究、開発及び利用に関して国民や地域社会が知りたい情報は何か、「原子力をどう考えているのか、それはなぜなのか」を知るための広聴活動を国民、地域社会との相互理解を図る活動の出発点に位置付け、それにより得られた意見等を踏まえて、広報や対話の活動を進めていくべきである。また、原子力発電に対する国民の理解を深めるために、国、事業者等は、電力の供給地と消費地の人々の相互理解のための活動を強化するなどの工夫を凝らしつつ、多面的な理解促進活動を引き続き行っていくべきである。これらの活動は継続的に行われる

ことが極めて重要であるが、同時に、それらの活動は効果的で効率的に行われる必要がある。したがって、特に国が委託して実施する広聴・広報事業について、これまでの取組について反省し、そのあり方の抜本的な見直しを行うことにも真摯に取り組んでいく必要がある。

2-5-3. 学習機会の整備・充実

国民の原子力に関する理解の原点は、国民一人一人が原子力と社会との関わりについて関心を持ち、日頃からそれぞれに学習努力を行うことにある。そこで、国、事業者及び研究開発機関は、互いに連携を図り、ウェブサイトの充実をはじめとして、国民の原子力とエネルギーに関する生涯学習の機会を多様化し、一層充実することに取り組むとともに、こうした多様な学習機会の存在を国民に広く知らせることが重要である。さらに、国、事業者及び研究開発機関は、専門家と国民、とりわけ立地地域の住民との間の相互理解活動の担い手となる、原子力に関する知識やリスクコミュニケーション能力を有する人材の育成を計画的に行うべきである。

国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、エネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実に取り組むことが重要である。地方公共団体には、こうした支援制度を積極的に活用することを期待する。この活動においては、科学的知見のみならず、学習者が原子力を含むエネルギーを取り巻く諸情勢に関する正確な知識を深められるよう、見解が分かれている事項についても、様々な視点から幅広く情報を提供することに留意するべきである。

非営利組織がエネルギーや原子力に関する学習機会の提供に向けて自律的な活動を活発に行うことは重要であるから、国及び地方公共団体はそのための適切な環境の整備を検討するべきである。

実体験を通じた知識の普及の機会は重要であり、原子力研究施設や科学館、博物館等がこの機会を提供する場として活用されることを期待する。また、核物質防護対策の強化により原子力発電所等への立入りが制限されることとなったが、実物を見学することの重要性に鑑み、核セキュリティの確保と見学の可能性の確保という二つの要請を両立させるよう事業者において引き続き努力を期待する。

2-5-4. 国民参加

国は、今後も引き続き、審議会等における政策の審議・検討の場を公開してその透明性を確保し、公聴会や意見募集を行い、政策決定過程への国民参画の機会を用意することに誠実に取り組んでいかなければならない。こうした活動は、公正でタイムリーであることはもちろん、国民の関心の高いものについては、広聴・広報活動と効果的に連携して早い段階でこのような機会を用意するなど、国民にとって効果感のあるものにしていくことが重要である。また、地方公共団体において行われる住民との相互理解を深めるための様々な活動に対しても、国、事業者や研究開発機関は誠実に協力していくべきである。

2-5-5. 国と地方の関係

原子力の研究、開発及び利用は、科学技術の振興、エネルギー安定供給、地球温暖化対策といった観点からの国際的かつ全国的視点に立つての国の施策により基本的には推進されるものであるが、その活動は関係施設の立地ができてはじめて可能になり、その安定的な活動により期待される国民社会に対する貢献も可能になる。このため、国や事業者等は、地域社会に対して国の原子力政策や関係施設の安全確保のための活動の内容を取組の早い段階から丁寧に説明し、対話を重ねることが重要である。地方公共団体は、地域住民の生命、財産を保護する責務等を有することから、地域住民の立場に立って、事業者の安全確保のための活動やそれに対する国の規制活動の把握に努めるなど様々な取組を行っているので、国や事業者等はその取組に協力すべきである。地方公共団体には、このような国や事業者等の取組がなされることを大前提として、原子力発電等に係る判断・評価の際に、国や事業者等の取組を効果的に活用する等、国と密接な連携を図っていくことを期待するとともに、地域住民と国や事業者等との相互理解が着実に進むよう適切な措置を講じることを期待する。

2-5-6. 立地地域との共生

原子力施設の立地受入は、地域社会の開発計画の一環として行われることも多いことから、関係者は、立地地域の発展についてのビジョンを理解し、その上で自らの活動についての理解と協力を得るために相互理解活動を行うことが重要である。電源三法交付金制度については、地域の実情に応じて描かれる多様な地域活性化策に対して充当が可能となる制度とされている。今後とも、国は、その実効性の向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、こうした事業が一層効率的・効果的に行われるよう、不断の見直しを行うべきである。

最近に至り、地域の持続的発展を目指すためのビジョンを地域が自ら主体的に構築し、原子力施設が所在することを長期的、広域的、総合的な地域振興に生かしていくための取組が始まっている。当該地域に所在する事業者、若しくは広域的な関係のある大学や研究開発機関等は、その地域の一員であるという自覚のもとに、このような取組にその有する資源やノウハウを広く活用してその企画段階からパートナーとして積極的に参加していくことを期待する。

第2章 2-5 「国民・地域社会との共生」に示されている基本的考え方

2-5-1 「透明性の確保」

- 安全確保のための活動の透明性の確保【国、事業者、研究機関】
- 事業活動の社会に対する透明性の確保【事業者、研究機関】
- 核物質防護強化に伴い、関連情報に秘密を設定することの周知、適正な運用【国】

2-5-2 「広聴・広報の充実」

- 広聴活動、広報や対話の活動【国、事業者等】
- 国民の理解を深めるための多面的な理解促進活動【国、事業者等】
- 国が委託して実施する広聴・広報事業のあり方の抜本的な見直し【国】

2-5-3 「学習機会の整備・充実」

- 生涯学習の機会の多様化、実体験を通じた知識の普及【国、事業者、研究機関】
- 原子力の知識やリスクコミュニケーション能力を有する人材の育成【国、事業者、研究機関】
- 小・中・高等学校における指導の充実、教育支援制度の充実【国】、その活用【地方公共団体】
- 学習機会提供に向けた非営利組織の活動のための環境整備【国、地方公共団体】
- 核セキュリティの確保と見学の可能性の確保を両立させる努力を期待【事業者】

2-5-4 「国民参加」

- 政策決定過程への国民参画の機会の用意【国】
- 地方公共団体の住民との相互理解活動に対する協力【国、事業者、研究機関】

2-5-5 「国と地方の関係」

- 地域社会に対する説明、対話【国、事業者等】
- 地方公共団体が事業者や国の活動を把握するための取組への協力【国、事業者等】
- 国との密接な連携【地方公共団体】
- 地域住民と国や事業者等との相互理解が着実に進むための措置【地方公共団体】

2-5-6 「立地地域との共生」

- 立地地域の発展についてのビジョンの理解及び相互理解活動【関係者】
- 交付金が活用された事業の透明性の向上、不断の見直し【国】
- 原子力施設が所在することを地域振興に生かす取組への積極的な参加【事業者、大学、研究開発機関等】

政策評価部会の設置について

平成 18 年 4 月 11 日
平成 18 年 9 月 5 日改正
原子力委員会 決定

1. 趣旨

原子力政策大綱において、「原子力の研究、開発及び利用の基本的目標を達成するために国が行う施策は、公共の福祉の増進の観点から最も効果的で効率的でなければならない。」としており、国及び独立行政法人に対して、その活動について多面的かつ定量的な評価を継続的に実施し、改善に努め、国民に説明していくことを求めている。また、原子力委員会も「関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況を適時適切に把握し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた今後 10 年程度の期間をひとつの目安とする原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していくこととする。」と示している。そこで、原子力政策大綱において示している基本的考え方にに基づき、原子力委員会において、政策評価部会を設置し、原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性の評価等を行う。

2. 構成

原子力委員会委員長及び委員並びに原子力委員会の指名する参与又は専門委員をもって構成する。

なお、評価は、原子力政策を適切な政策分野に区分し、その政策分野ごとに順次行う（「原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価実施要領」（平成 18 年 4 月 11 日原子力委員会決定））こととしていることから、専門委員の指名においては、「原子力政策大綱」の政策分野ごとに担当を決めることとする。

3. 検討内容

- ① 原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を評価する。
- ② その他、原子力委員会が指示する事項について調査審議を行う。

4. スケジュール

4 月 18 日（火）に第 1 回会合を開催し、その後、順次会合を開催する。

5. その他

- (1) 政策評価部会の運営については、「専門委員」を「専門委員（評価する政策分野を担当する専門委員に限る。）」と読み替えて、原子力委員会専門部会等運営規程を準用する。ただし、同運営規程第 2 条の規定にかかわらず、部会長は原子力委員会委員長が務めるものとする。
- (2) 評価の実施に当たっては、「原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価実施要領」を適用する。

以上

原子力の研究、開発及び利用に関する政策評価実施要領

平成 18 年 4 月 11 日

原子力委員会決定

1. 要領の目的

原子力政策大綱において、「原子力の研究、開発及び利用の基本的目標を達成するために国が行う施策は、公共の福祉の増進の観点から最も効果的で効率的でなければならない。」としており、国及び独立行政法人に対して、その活動について多面的かつ定量的な評価を継続的に実施し、改善に努め、国民に説明していくことを求めている。また、原子力委員会も「関係行政機関の原子力に関する施策の実施状況を適時適切に把握し、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見を踏まえつつ、自ら定めた今後 10 年程度の期間をひとつの目安とする原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していくこととする。」としている。これに基づき、原子力委員会の行う評価の実施に係る細目を定める。

2. 評価方法

原子力政策を適切な政策分野に区分し、その政策分野毎に順次評価を行う。評価結果のとりまとめにあたっては、関係者（市民／NGOを含む）からの意見聴取、国民への説明会及び意見聴取、国民からの意見募集を行うこととする。

3. 評価の観点

原子力政策大綱に定められた政策の進展状況及び関係行政機関の取組状況を把握し、十分に成果を上げているか、あるいは政策の目標を達成しうる見通しがあるかを検討し、これらの検討作業に基づき、原子力政策の妥当性を評価する。

4. 評価結果のとりまとめ

評価結果のとりまとめには、当該分野について、原子力政策大綱における考え方、政策の進展状況及び関係行政機関の取組み状況、政策の妥当性の評価及び今後の進め方に関する提言を含むものとする。